

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	142,995人 145,265人 -1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	123.58 km ² 1,157人	26.1.1 25.3.31 増減率	145,815人 146,066人 -0.2%	143,386人 143,675人 -0.2%	区 分	22年国調	17年国調	08	2040	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収支状況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)
地方税	18,854,029	38.8	17,824,094	66.8	普 通 税	17,824,094	94.5	257,239	旧 新 産 ×	収 支 状 況	歳 入 総 額	48,577,108	49,147,259	
地方譲与税	478,601	1.0	478,601	1.8	法 定 普 通 税	17,824,094	94.5	257,239	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	46,938,241	47,750,158	
利子割交付金	35,866	0.1	35,866	0.1	市 町 村 民 税	8,591,681	45.6	257,239	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	1,638,867	1,397,101	
配当割交付金	59,227	0.1	59,227	0.2	個 人 均 等 割	205,748	1.1	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	243,338	359,079	
株式等譲渡所得割交付金	98,635	0.2	98,635	0.4	所 得 割	6,733,919	35.7	-	山 振 ×		実 質 収 支	1,395,529	1,038,022	
地方消費税交付金	1,294,313	2.7	1,294,313	4.8	法 人 均 等 割	444,117	2.4	59,388	過 疎 ×		単 年 度 収 支	357,507	-208,693	
ゴルフ場利用税交付金	20,249	0.0	20,249	0.1	法 人 税 割	1,207,897	6.4	197,851	近 畿 ×		積 立 金	800,587	380,896	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	7,710,377	40.9	-	中 部 ×		繰 上 償 還 金	-	125	
自動車取得税交付金	113,980	0.2	113,980	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	7,694,414	40.8	-	財 政 健 全 化 等 ×		積 立 金 取 崩 し 額	-	38,759	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	273,596	1.5	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		実 質 単 年 度 収 支	1,158,094	133,569	
地方特例交付金	86,505	0.2	86,505	0.3	市 町 村 た ば こ 税	1,248,440	6.6	-		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	7,255,505	14.9	6,610,332	24.8	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	769	2,440,037	3,173		
普通交付税	6,610,332	13.6	6,610,332	24.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
特別交付税	593,212	1.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	31	92,814	2,994		
震災復興特別交付税	51,961	0.1	-	-	目 的 税	1,029,935	5.5	-	教 育 公 務 員	-	-	-		
(一般財源計)	28,296,910	58.3	26,621,802	99.7	法 定 目 的 税	1,029,935	5.5	-	臨 時 職 員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	22,928	0.0	22,928	0.1	入 湯 税	-	-	-	等 合 計	769	2,440,037	3,173		
分担金・負担金	381,739	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
使用料	401,662	0.8	21,936	0.1	都 市 計 画 税	1,029,935	5.5	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	26.04.01	9,700	
手数料	216,789	0.4	10,096	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	2	26.04.01	7,700	
国庫支出金	6,917,038	14.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	21.11.01	6,570	
国庫提供交付金	1,240	0.0	1,240	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	19.05.01	5,000	
都道府県支出金	2,856,616	5.9	-	-	合 計	18,854,029	100.0	257,239	税 務 事 務	小 学 校 ×	1	19.05.01	4,500	
財産収入	36,383	0.1	20,522	0.1					老 人 福 祉	中 学 校 ×	1	19.05.01	4,000	
寄附金	13,334	0.0	-	-					伝 染 病	そ の 他	26	19.05.01	4,000	
繰越金	355,748	0.7	-	-										
繰上金	1,397,101	2.9	-	-										
諸収入	1,258,079	2.6	1,516	0.0										
地方債	6,421,541	13.2	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,793,141	5.7	-	-										
歳入合計	48,577,108	100.0	26,700,040	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
人件費	7,356,986	15.7	6,699,286	6,503,675	22.1	議 会 費	320,014	0.7	-	320,014	15,402,079	14,979,706		
うち職員給	4,461,454	9.5	3,880,043	-	-	総 務 費	6,738,159	14.4	899,469	5,233,465	20,160,572	19,698,661		
扶助費	10,318,087	22.0	2,854,471	2,703,732	9.2	民 生 費	16,625,605	35.4	197,677	7,947,980	19,847,940	19,294,484		
公債費	5,438,286	11.6	5,209,155	5,209,155	17.7	衛 生 費	3,041,401	6.5	91,546	2,840,118	29,251,413	28,509,023		
元金	4,659,049	9.9	4,547,251	4,547,251	15.4	労 働 費	51,234	0.1	-	28,592	29,251,413	28,509,023		
元利子	777,800	1.7	660,467	660,467	2.2	農 林 水 産 業 費	991,626	2.1	183,992	903,425	29,251,413	28,509,023		
一時借入金	1,437	0.0	1,437	1,437	0.0	商 工 費	349,918	0.7	8,685	282,754	29,251,413	28,509,023		
(義務的経費計)	23,113,359	49.2	14,762,912	14,416,562	48.9	土 木 費	5,186,134	11.0	2,461,227	3,279,041	29,251,413	28,509,023		
物件費	5,548,122	11.8	4,423,884	3,954,532	13.4	消 防 費	1,873,168	4.0	49,806	1,819,539	29,251,413	28,509,023		
維持補修費	367,204	0.8	345,319	345,319	1.2	教 育 費	6,322,696	13.5	2,351,706	3,444,673	29,251,413	28,509,023		
補助費等	4,778,656	10.2	4,219,603	3,727,103	12.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	29,251,413	28,509,023		
うち一部事務組合負担金	2,790,853	5.9	2,790,853	2,744,225	9.3	公 債 費	5,438,286	11.6	-	5,209,155	29,251,413	28,509,023		
繰出金	5,747,133	12.2	5,315,548	3,984,819	13.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	29,251,413	28,509,023		
積立金	1,065,837	2.3	1,042,994	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	29,251,413	28,509,023		
投資・出資金・貸付金	73,822	0.2	10,222	-	-	歳 出 合 計	46,938,241	100.0	6,244,108	31,308,756	29,251,413	28,509,023		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						29,251,413	28,509,023		
投資的経費	6,244,108	13.3	1,188,274	26,428,335千円	89.6%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	5,765,112	12.3	114,805	114,805	29,251,413	28,509,023		
うち人件費	305,833	0.7	305,833	-	-	合 計	1,870,096	4.0	-762,893	-762,893	29,251,413	28,509,023		
普通建設事業費	6,244,108	13.3	1,188,274	89.6%	99.0%	下 水 道	17,979	0.0	25,009	25,009	29,251,413	28,509,023		
うち補助	1,818,009	3.9	75,847	-	-	上 水 道	-	-	46,381	46,381	29,251,413	28,509,023		
うち単独	4,320,696	9.2	1,028,103	-	-	工 業 用 水 道	-	-	85	85	29,251,413	28,509,023		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交 通	-	-	93	93	29,251,413	28,509,023		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	其 他	1,502,407	3.2	225	225	29,251,413	28,509,023		
歳出合計	46,938,241	100.0	31,308,756	32,947,623千円	89.6%						29,251,413	28,509,023		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。														
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。														
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。														